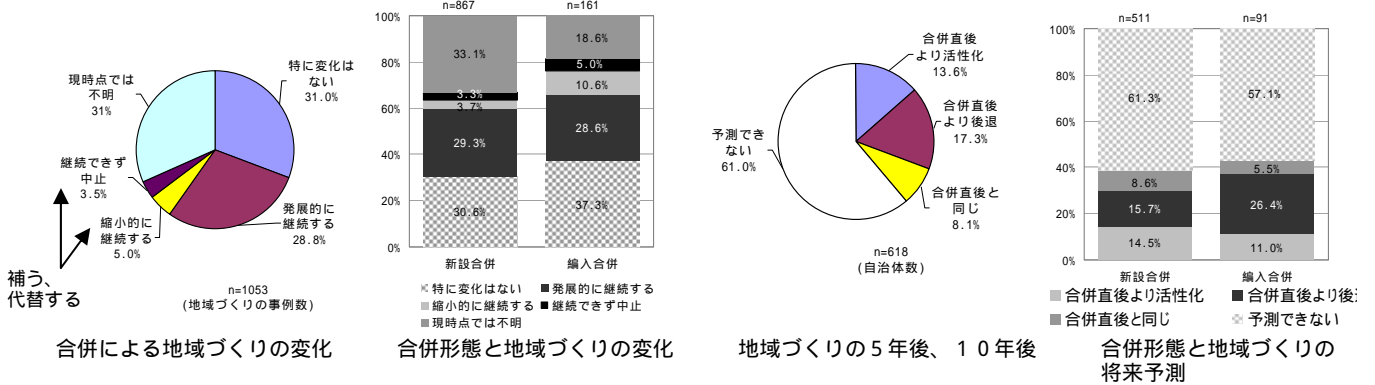


「市町村合併後の個性ある地域づくりのポイント」は以下の有識者からご意見を伺いながら、とりまとめました。  
 自立した地域づくりの継承方策の検討に関する調査研究会（五十音順）

- 座長：岡崎 昌之（法政大学現代福祉学部・大学院人間社会研究科 教授）  
 大杉 覚（首都大学東京都市教養学部 教授）  
 後藤 春彦（早稲田大学理工学部建築学科 教授）  
 鈴木 輝隆（江戸川大学社会学部経営社会学科 教授）  
 檜 真（作新学院大学地域発展学部 教授）

【内容】

・市町村合併による個性ある地域づくりへの影響



・市町村合併後の個性ある地域づくりのポイント

<p><b>住民主体の地域づくりの展開</b></p> <p>[方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>きっかけづくり、組織の立ち上げ、地域の調査</li> <li>地域の将来目標・戦略の策定と実験的な取組</li> <li>地域経営の展開</li> </ul> <p>個性ある地域づくりを継承発展させるために住民側にとって最も重要と思われる項目</p> <p><b>事例</b>  <b>広島県安芸高田市</b>      過疎化に危機感を抱いた住民有志が川根地区で振興協議会を結成し、住民出資のスーパーやGSの経営、福祉事業など地域経営や広範な自治活動を展開。平成の合併後の新市全域にも地域振興協議会が誕生している。</p>	<p><b>新しい地域コーディネートの展開</b></p> <p>[方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民・企業・行政など多様な主体の参加と協働</li> <li>新しいコーディネートの担い手による相互調整</li> <li>地域協議会などの派生的な活用</li> </ul> <p><b>事例</b>  <b>長野県長野市松代町</b>      昭和の合併以後、商業者有志によるまちづくり活動やボランティア団体が誕生。H13には夢空間松代のまちと心を育てる会が発足し、城下町松代の武家屋敷や庭園等の調査、お庭拝見イベントなどに取り組むとともに、各団体のネットワークの核になっている。</p>
<p><b>行政の地域サポート</b></p> <p>[方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政によるリーダーシップの展開</li> <li>先駆的な取組の適用</li> <li>住民主体の地域づくりを支援する働きかけと工夫</li> </ul> <p><b>事例</b>  <b>秋田県湯沢市稲川町</b>      平成の合併前に昭和の合併以前の旧町村を単位とする自治区を設立。各自治区の担当職員を配置し、地区振興計画作りの支援、関係機関との連絡調整を行うとともに、既存施設を転用して住民自治組織の活動拠点を整備。</p>	<p><b>コミュニティを超えた交流で新展開</b></p> <p>[方法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新市町村内の一体感の醸成</li> <li>地域ブランドの形成(産品ブランド、まちブランド)</li> <li>連携・交流による新市町村の魅力の創出</li> </ul> <p><b>事例</b>  <b>新潟県柏崎市高柳町</b>      平成の合併に向け、商工会中心の地域シンクタンク「じょんのび研究・支援センター」の立ち上げを計画。ブナ林、かやぶき集落、棚田、食文化、生活の技など地域資源を活かし、母都市をはじめとした新たな交流を展開。</p>

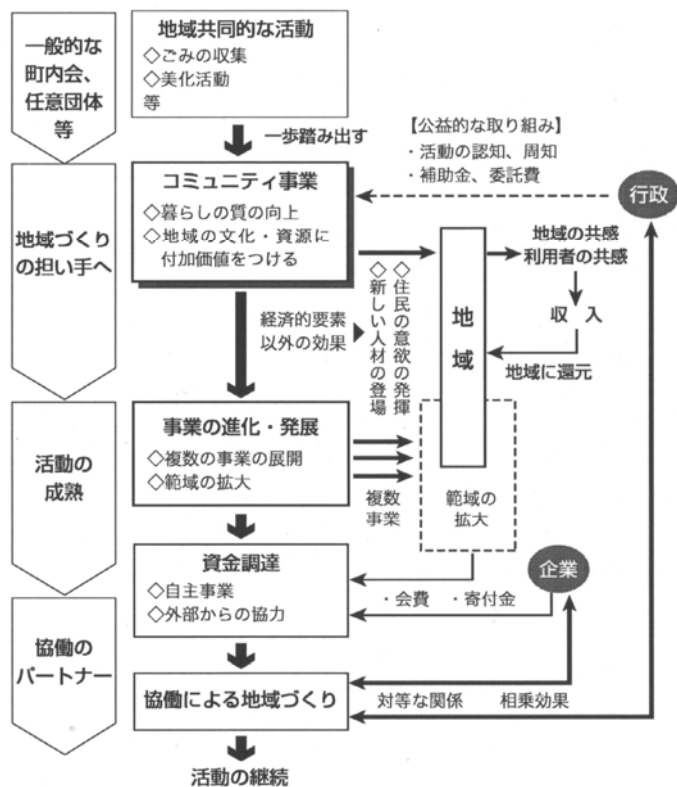
アンケートは国土交通省「自立した地域づくり継承方策の検討調査に関するアンケート(H17.3)による。  
 対象:H16.11.1現在で合併協議会に加盟している市町村のうち人口3万人以下の市町村。(有効回答率 43.2%)

[ 内容抜粋 ]

住民主体の地域づくりの展開（地域経営の展開）

・暮らしの質の向上を目指した事業や地域の文化・資源に付加価値をつける試み（コミュニティ事業）によって、地域や事業対象者の信頼・共感を得ること、社会還元することが、合併後も個性豊かな地域づくり（アイデンティティ）を存続させ、多様で活力にあふれた地域形成に繋がります。

地域経営への深まりと活動の広がり例



運営の強化、効率化

(株)三州足助公社（愛知県豊田市）

足助地区の暮らしをものづくり(手仕事)で再現した三州足助屋敷や福祉センターなどの運営を(株)三州足助公社を設立して強化、効率化し、地域づくりの理念を継承、発展させている。



複数事業、領域の拡大

川根振興協議会（広島県安芸高田市）

川根地区では住民の出資によるスーパーとガソリンスタンドの経営、特産品のユズを加工した商品開発、廃校を利用した宿泊研修施設の運営、宮農事業、福祉事業など様々な事業を展開。合併後は、他の地域振興協議会と連携して事業の範囲を広げようとしている。



コミュニティを超えた交流で新展開

・合併相手やそれ以外との交流・連携により地域資源が磨かれ、地域産品としてのブランドの形成とともに、地域の個性や地域イメージとしての「まちブランド」の形成が期待されます。

